

令和2年度

決算報告

令和2年度各種会計の決算が、第4回市議会定例会で認定されました。市は、市民の皆さんが納めた市税をはじめ、地方交付税、国県支出金、地方消費税交付金などを財源に住みよいまちづくりを目指しています。市に入ったお金がどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。

※歳入・歳出のグラフ内の金額については、1万円未満を四捨五入しております。総額と一致していない場合があります。

決算概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先とし、国および県の動向を注視しつつ市民ニーズを的確に捉え、必要な施策を遅滞なく実施するとともに、いわぬま未来構想などの基本的な指針となる計画に基づき、地域全体の均衡ある発展のため、各種取り組みを推進してきました。

一般会計の決算額は、歳入が270億9,254万円、歳出が254億6,590万円で、前年度に比べそれぞれ25・9%、31・5%の増となりました。このうち、東日本大震災に係る決算額は、歳入が29億4,133万円、歳出が21億5,406万円となりました。

歳入歳出の差引額は、16億2,664万円で、令和3年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた実質収支は

15億2,218万円の黒字となりました。このうち、7億7,000万円を財政調整基金に積み立て、残りの7億5,218万円を令和3年度の純繰越金としました。

歳入

市税は、個人市民税や固定資産税などが増となった一方、加熱式たばこの普及などにより市たばこ税が減、税率改正および新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税が減となり、市税全体で68億2,490万円（対前年度37.67万円減）となりました。税収総額を令和2年度末の人口で除した、市民1人あたりの税収は、15万4,933円となりました。

国庫支出金は、特別定額給付金事業（事務）費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付

市民1人当たりで見ると 決算額

（人口：令和3年3月31日現在の43,906人で計算）

市民1人当たりの市税収入額 154,933円

固定資産税 76,364円	市民税 57,852円
都市計画税 10,944円	軽自動車税ほか 9,773円

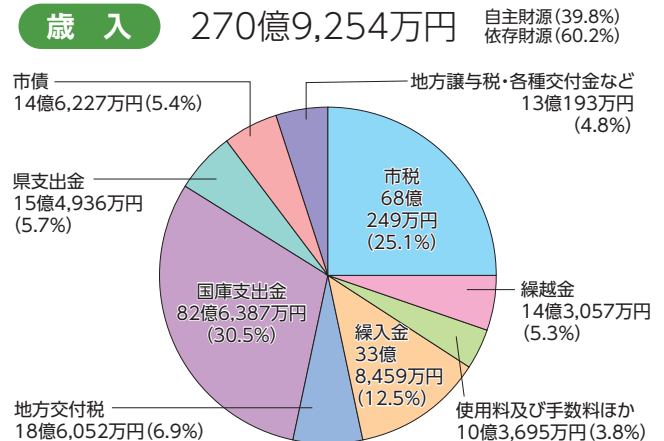
市民1人当たりの支出額 580,010円

議会費 4,071円	総務費 196,596円
民生費 158,158円	衛生費 30,436円
労働費 777円	農林水産業費 24,394円
商工費 17,745円	土木費 57,609円
消防費 11,401円	教育費 53,912円
公債費 22,256円	災害復旧費 2,655円

金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増、また、令和元年東日本台風に係る災害廃棄物処理事業費や災害復旧費補助金の増などにより、全体で82億6,387万円（対前年度58億4,167万円増）となりました。

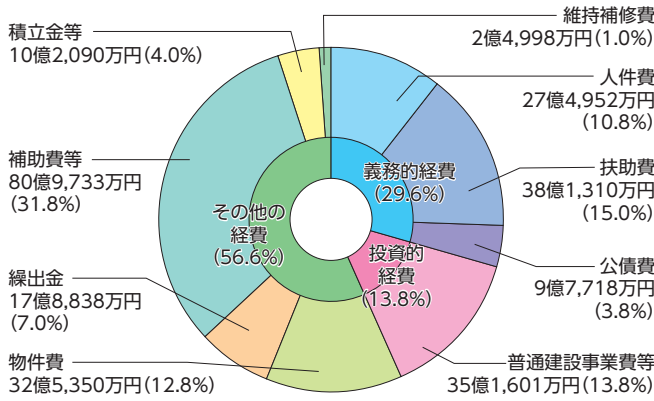
市債は、文部科学省GIGAスクール構想を含む学校教育施設等整備事業、岩沼橋架替工事、市民会館空調設備改修工事に係る借入に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により追加対象となった税目の減収補てん債の発行などにより、全体で14億6,227万円（対前年度3億9,027万円増）となりました。

歳入 270億9,254万円



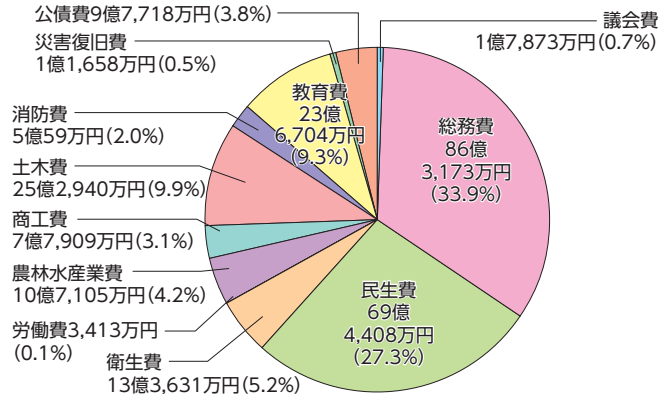
歳出 (性質別)

254億6,590万円



歳出 (目的別)

254億6,590万円



歳出

歳出の主な内容を目的別でみると、総務費は、特別定額給付金事業などにより、86億3173万円（対前年度31億8803万円増）となりました。商工費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者支援として、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金など各種経済対策を行った結果、7億7909万円（対前年度5億2944万円増）となりました。土木費は、ハード面に係る復興事業の総仕上げとして行った市内道路の舗装工事で増となったことなどにより、25億2940万円（対前年度9億6874万円増）となりました。教育費は、文部科学省GIGAスクール構想に係る小中学校のネットワーク整備やタブレット端末の導入経費で増となったことなどにより、23億6704万円（対前年度5億784万円増）となりました。

次に、性質別で見ると、人件費は、対前年度1億9210万円増、扶助費は、対前年度1億8691万円増、公債費は、対前年度6442万円の増となり、義務的経費全体では、75億3980万円（対前年度4億4343万円増）となりました。普通建設事業費は、補助事業費が小中学校施設改修事業で減となった一方、ハード面に係る復興事業の総仕上げとして行った市内道路の舗装工事などで増となり、災害復旧事業費は、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業で増となり、投資的経費全体では、35億1601万円（対前年度8億3115万円増）となりました。補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金などの給付を行ったことなどにより、80億9733万円（対前年度45億9388万円増）となりました。

市税の前年度比較表

科目	令和元年度		令和2年度	
	決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)
市民税	25億8,687万円	97.3	25億4,007万円	97.5
固定資産税	33億3,969万円	98.1	33億5,284万円	97.9
軽自動車税	1億1,112万円	94.1	1億1,650万円	94.9
市たばこ税	3億2,425万円	100	3億1,259万円	100
都市計画税	4億7,823万円	98.1	4億8,049万円	97.8
合計	68億4,016万円	97.8	68億 249万円	97.8

※収納率…収入決定額（賦課額）に対して実際に収入された額の比率。

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて運営している会計です。

区分	収益的収支	資本的収支
水道事業（収入）	12億9,607万円	3億8,055万円
水道事業（支出）	11億4,306万円	6億9,342万円
下水道事業（収入）	20億4,963万円	5億4,999万円
下水道事業（支出）	19億4,287万円	9億7,064万円
特定公共下水道事業（収入）	1億8,363万円	5,620万円
特定公共下水道事業（支出）	1億3,739万円	1億2,177万円

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み

特別会計は、特定の事業を行う場合に、その事業の収入を財源として支出を行い運営している会計です。

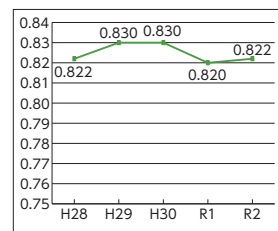
区分	歳入	増減率 (%)	歳出	増減率 (%)
国民健康保険事業	39億7,066万円	△ 3.9	38億4,440万円	△ 5.1
後期高齢者医療	4億6,913万円	2.2	4億5,985万円	1.9
介護保険事業	37億2,094万円	2.4	35億2,685万円	0.5
矢野目西地区土地区画整理事業	9億6,200万円	△ 64.1	9億5,482万円	△ 64.3

企業会計決算

特別会計決算

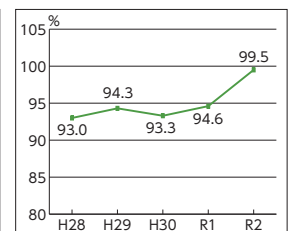
財政力指数

財政力を示すもので、1に近いほど財政に余裕があることを示します。



経常収支比率

経常的な経費に経常的な一般財源がどの程度充てられたかを表すもので、この数値が小さいほど財政の柔軟性があることを示します。



主な財政指標

◆市有財産の状況（企業用財産ならびに動産、物品を除く）

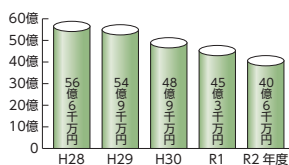
（小数点および1万円未満は四捨五入、一部は端数を調整しています）

区分	令和2年度末現在高	区分	令和2年度末現在高
土地	5,044,873㎡	基金	115億7,723万円
行政財産	4,180,906㎡	財政調整基金（一般会計）	40億6,066万円
普通財産	863,967㎡	減債基金	6億5,165万円
建物	172,686㎡	財政調整基金（国保会計）	8億9,824万円
木造	22,698㎡	生活安定基金	150万円
非木造	149,988㎡	土地開発基金	3億7,800万円
地上権	214㎡	仙台空港周辺地域環境整備基金	2億209万円
商標権	4件	まち・ひと・しごと創生推進基金	7,838万円
有価証券	1,196万円	福祉基金	3億495万円
出資による権利	2億8,675万円	施設保全整備基金	42億2,277万円
		介護給付費財政調整基金	3億3,628万円
		交流促進基金	2,640万円
		生涯学習振興基金	8,971万円
		東日本大震災復興交付金基金	0円
		震災復興基金	2億6,231万円
		千年希望の丘整備基金	6,428万円
		森林環境整備基金	1万円

主な会計別の市債残高

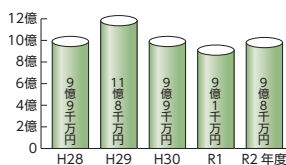
会計の種類	令和2年度末現在高	会計の種類	令和2年度末現在高
一般会計	121億1,405万円	下水道事業会計（企業会計）	51億1,803万円
水道事業会計（企業会計）	30億5,622万円		

財政調整基金残高の推移

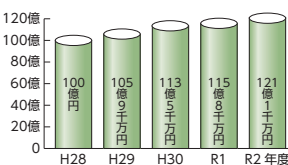


※一般会計分。千万円未満は四捨五入しています。

市債償還額の推移



市債残高の推移



（地方財政状況調査に基づく）

健全化判断比率	説明	R1	R2	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした、実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	R1:13.42% R2:13.39%
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計を対象とした、実質赤字額に対する標準財政規模に対する比率	—	—	R1:18.42% R2:18.39%
実質公債費比率	一般会計等が負担する、元利償還金および準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率	△0.9%	△1.1%	25.0%
将来負担比率	一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率	—	—	350.0%

※健全化判断比率の「—」は、実質赤字、連結赤字、将来負担がないことを意味しています。

財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、左記の指標を算定することが義務付けられています。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画などを策定し、健全化に取り組まなければなりません。

市の状況は、全ての会計が黒字であり、実質公債費比率などの比率全てで早期健全化基準を大幅に下回り、健全な状態といえます。

地方交付税交付金（社会保障財源化分）の使途

予算科目	款	項	経費	特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
民生費		社会福祉費	20億7,263万円	7億4,225万円	0円	715万円	13億2,323万円	2億3,457万円
		児童福祉費	28億9,387万円	16億5,565万円	0円	1億1,444万円	11億2,378万円	1億9,922万円
		生活保護費	4億2,695万円	3億662万円	0円	1万円	1億2,032万円	2,133万円
衛生費		保健衛生費	4億1,384万円	3,670万円	0円	1,809万円	3億5,905万円	6,365万円
計			58億729万円	27億4,122万円	0円	1億3,969万円	29億2,638万円	5億1,877万円

平成26年4月および令和元年10月に実施された消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）について、社会保障施策に要する経費へ充当しましたのでお知らせします。

基金（貯金）と市債（借金）の残高

市には土地や建物などさまざまな財産のほか、家庭の貯金に相当する基金があります。財源の過不足を調整するための財政調整基金や特定の目的のために使う各基金の令和2年度末現在高合計は、前年度に比べ18億8287万円減の115億7723万円となりました。

一方、市の借金は市債と呼ばれています。令和2年度末の一般会計市債残高は121億1405万円、前年度より5億3776万円の増となりました。市債は、道路や施設など市民の皆さんが長く利用するものに充てられ、年度を越えて返済することから、市債を発行することにより、世代間の負担を公平にすることができま